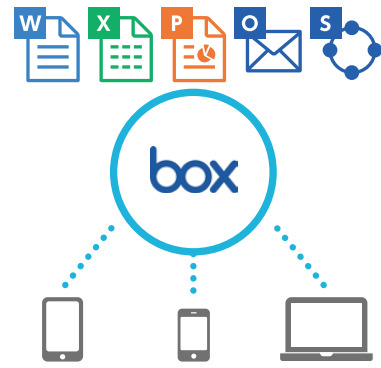
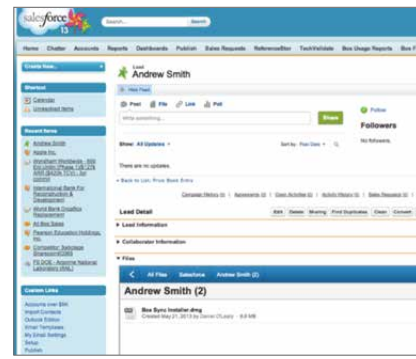


既存システムや、アプリケーションとの連携も容易。 さまざまなシステムのプラットフォームとして、ご利用いただけます。

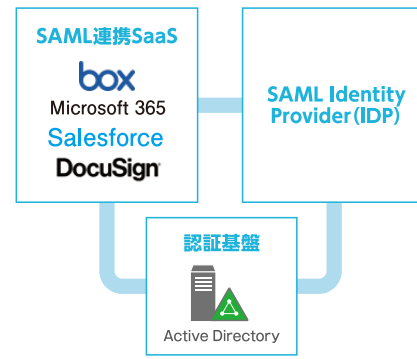
Boxは、豊富なAPIおよび無償のSDKを提供しています。既存のシステムやイントラネットとの統合、Salesforce、Microsoft Office、Googleドキュメントなどのアプリケーションとの連携も可能です。
Boxをプラットフォームに使い、インターフェースをデザインした独自アプリケーションも開発することができます。



BoxからOffice Onlineを起動したり、PCやスマートデバイス上のMicrosoft製品からBox上のファイルを直接開いたりすることが可能です。



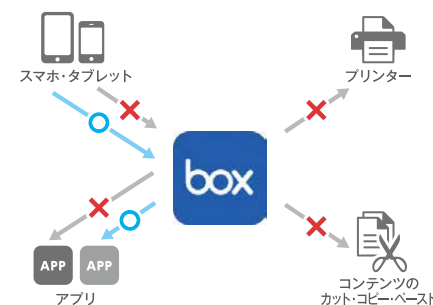
SalesforceなどのクラウドサービスとBoxを連携すれば、Box上で保存したドキュメントを、顧客と安全・容易に共有できます。



SAML認証によるSSO連携も可能です。

モバイル端末の機動性を活かして、 ビジネスの効率化をバックアップします。

Boxは、多くのモバイルアプリケーションとも連動可能です。モバイルデバイス管理ツールと連携しセキュリティを強化したり、ファイル編集アプリケーションを利用してBox上のファイルを外出先で編集したり、専用のカメラアプリで撮影した写真や動画を簡単にBoxへアップロードすることも可能です。このように、業務に合わせてモバイル端末の機動性を最大限に活用することができます。



モバイル端末管理ソリューションと連携すれば、Boxに接続できるデバイスやアプリを制限したりドキュメントのコピーや印刷を禁止することが可能です。



Boxと連携しているアプリを使って、CADファイルの閲覧も可能。屋外や工事現場などから、モバイル端末で設計図を確認することができます。



Boxと連携しているアプリを使って、モバイル端末上でドキュメント(テキストやプレゼン資料、表計算など)の編集が可能。どこにいても業務を行えます。

【お問い合わせ先】

サービス提供元 三井情報株式会社

販売店 **みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 技術開発推進部**
〒101-8443 東京都千代田区神田錦町2-3 TEL. 03-6758-9773 E-mail telework@mizuho-rt.co.jp
Web ページより お問い合わせください
<https://www.mizuho-rt.co.jp/>

みずほ テレワークソリューション

※このカタログに記載の会社名、製品名は、それぞれ各社の商標および登録商標です。
※このカタログに記載されている内容は予告なしに変更する場合があります。

box

いつでも、どこでも、誰とでも。
働き方を変える次世代プラットフォーム。

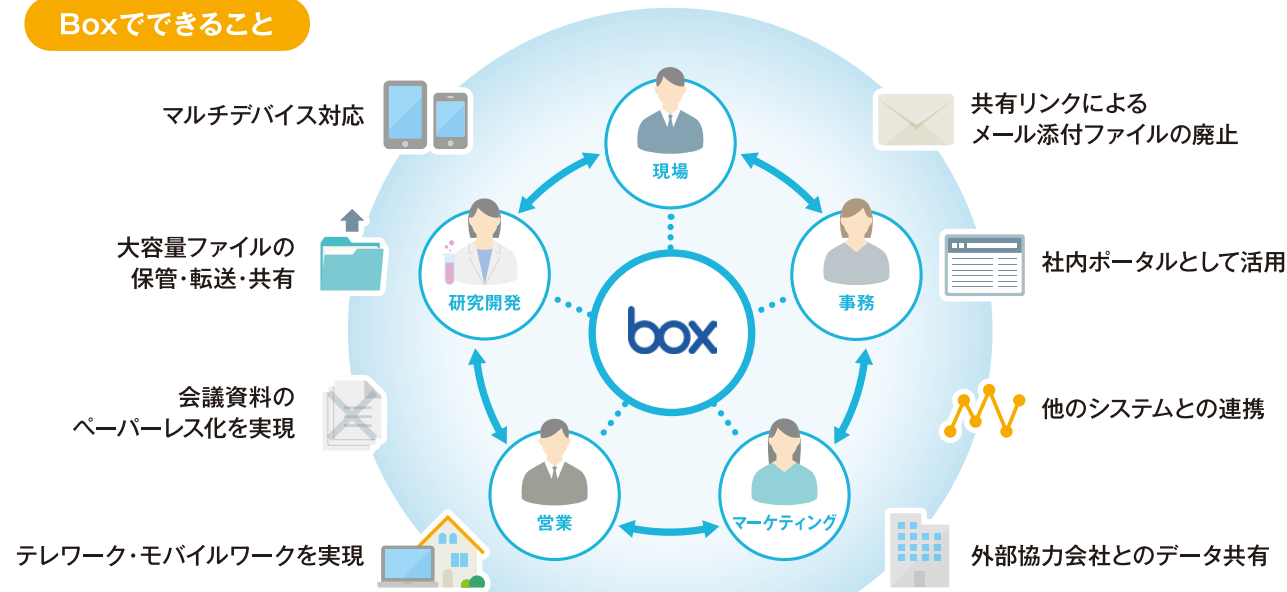


容量無制限のストレージに、いつでもどこからでもアクセス。

会社・組織を超えた コラボレーションを実現する、 法人向けクラウドストレージ。

「Box」は、クラウド上のストレージに保管したファイルへ、社内外を問わずマルチデバイスからアクセス・共有できるサービスです。
すでに、世界7万社以上、米国フォーチュン500社のうち約7割もの企業が採用しています。

Boxのできること



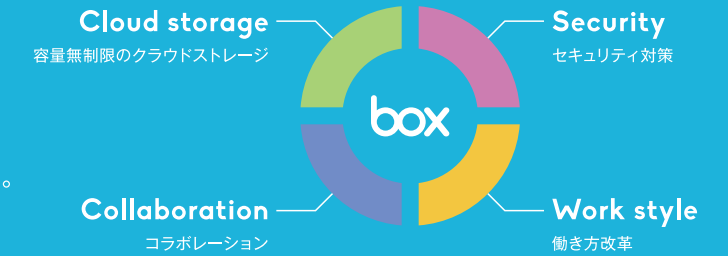
特長

- 大容量ファイルも保存・共有できる、容量無制限の使いやすいオンラインストレージ。**
Box上のストレージは、容量無制限。数クリックの簡単操作でアップロード、ダウンロードができ、ファイルの種類やテキストなどさまざまな検索で目的のデータをすばやく見つけられます。「Sync機能」で、Box内のフォルダとローカルPC上のフォルダの自動同期も可能です。
- 社内外の関係者と、ファイルを安全に共有・コラボレーション。**
予め設定したコラボレーター（共有者）であれば、社内外を問わずデータの共有や、コメントのやり取り、タスクの割り当てが安全に迅速に行えます。アクセスログでユーザーの利用状況や履歴、ファイル閲覧情報などを確認できるので、万が一不正行為が発生した時には、事象を特定することも容易です。
- PCはもちろん、スマホやタブレットからもアクセス可能。**
PCやスマートフォン、タブレットからアクセスOK^{※1}。外出先でも必要なデータを閲覧したりコメント入力を行うことができます。120種類以上の拡張子に対応したプレビュー機能により、端末にインストールされていないアプリケーションで作成されたデータも閲覧可能です。
- 各種外部機関の認定水準をクリアした、信頼性の高いセキュリティ。**
Boxは、ISMSの国際規格であるISO27001はもちろん、米国国家基準HIPAA^{※2}にも準拠。また、優れた運用性を保証するSSAE16^{※3}に準拠したデータセンターでデータを3重バックアップするなど、極めて信頼性の高いサービスです。
- ビジネス利用に最適な、充実のユーザ管理機能。**
画面上の簡単な操作で、ユーザーの登録・削除、フォルダへのアクセス権限設定やモバイル端末からのアクセス制限など、きめ細かな管理機能を有しています。アクセスログや設定変更ログも取得可能ですので、監査対応も安心です。
- さまざまなセキュリティポリシーを設定可能。**
公開範囲を選択できる共有用のURLや、ダウンロード可否制限、共有期間や削除日、パスワードの設定など、ユーザーやコンテンツごとにさまざまなルールを設定可能です。万が一、誤ってファイルを削除しても、ごみ箱から復元でき安心です。

※1 Windows、macOS、iOS、Android、モバイルブラウザに対応。 ※2 米国における患者医療情報機密性を定めた法律。 ※3 米国公認会計士協会が定めた内部統制を評価する保証基準。

活用例のご紹介

Boxは、単なるクラウドストレージではなく、ビジネスを効率化するさまざまな用途でご活用いただけます。その活用の一例をご紹介します。



Boxの活用例① 容量無制限のクラウドストレージ

ファイルサーバーのリプレースとして

社内のファイルサーバーとして、Boxを使うことが可能です。

従来のファイルサーバーの課題
● ハードウェア購入のインシタルコスト+ランニングコストが高額。容量不足時には追加コストが発生。リプレースも手間。
● 障害時にデータが消失するリスクがある。
● 社外からアクセスできず、テレワークなど多様な働き方に対応できない。

Box導入によるメリット

- モバイルからのアクセスができ、業務効率が向上。
- 組織ごと、個人ごとのHDD代わりとして使用可能。

管理者のメリット

- ▶ 世代管理も自動的に実行。
- ▶ ユーザでもアクセス履歴の確認が可能。
- ▶ サーバー設置スペースや運用コストが不要。容量無制限なので、追加コストも不要。
- ▶ 安全なクラウドストレージでBCP対策。高度なトレーサビリティで、監査性も大幅に向上。

Boxの活用例② セキュリティ対策

社内セキュリティ対策の強化として

Boxを活用することで、社内の安全性を強化することが可能です。

従来の社内セキュリティの課題
● メール誤送信による情報漏えいリスク。
● 社内PCのウイルス感染によるインシデント。
● 不正アクセスなどによる情報漏えいや改ざんのリスク。

Box導入によるメリット

- ファイルの共有には、一時的な共有リンクを発行することが可能。メール添付を撤廃し、誤送信リスクを低減。
- 関係者毎に個別のアクセス権を設定したり、電子透かしを表示することも可能。
- ウィルス感染ファイルのアップロードを検知すると、即時管理者へ通知。

管理者のメリット

- ▶ ユーザの利便性を損なうことなく、高いセキュリティを確保。
- ▶ 高度なトレーサビリティで、監査性も大幅に向上。
- ▶ コンテンツに7段階のアクセス権限を付与でき、高い機密性を実現。

Boxの活用例③ コラボレーション

共有・コラボレーションツールとして

ファイル送付やフォルダ共有など、共同作業のツールとしてBoxを利用できます。

従来のコミュニケーションの課題
● メールでは大容量ファイルが送れない。
● 遠隔地や外部スタッフとの共同作業が難しい。
● メールやアプリ、社内SNSなど、ツールが多くコミュニケーションが滞る。

Box導入によるメリット

- メールを使わずに、大容量ファイルの受け渡しが可能。プレビュー機能で、ファイルを渡さずにコンテンツの共有も可能。
- 共有フォルダで会社や組織を超えた、共同ワークスペースを実現。

管理者のメリット

- ▶ 新たなシステムやアプリケーションの導入は不要。
- ▶ コミュニケーションツールをBoxへ本化する事で、コミュニケーションを活性化。

Boxの活用例④ 働き方改革

テレワーク・モバイルワーク環境の構築に

Boxを活用することで、多様な働き方を可能にします。

従来の働き方の課題
● 外出先から最新のデータやファイルを確認できず、ビジネスチャンスを喪失。
● テレワークやサテライトオフィスなどの多様な働き方に対応できず、人材を活かしきれない。

Box導入によるメリット

- モバイル端末からいつでもデータを確認でき、ビジネスの効率がアップ。
- テレワークやモバイルワーク、サテライトオフィスなど多様なワークスタイル環境での働き方に対応可能。

管理者のメリット

- ▶ IPアドレス制限のほか、アクセス可能な接続デバイスの条件(OS種別・証明書等)を指定することで、セキュリティの高いテレワーク・モバイルワーク環境を手軽に実現可能。